

薬科大学・薬学部アンケート及び 薬学5・6年生 Web アンケート調査結果まとめ

「地域における効果的な薬剤師確保の取組に関する調査研究」 研究班

【背景・目的】

令和3年6月の「薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会 とりまとめ」において、薬剤師確保に関して、長期的には薬剤師が過剰となる予測がある一方で、現時点での課題として、薬剤師の業態の偏在や地域偏在の問題があり、偏在解消に向けた薬剤師確保の取組が必要であり、特に病院薬剤師の確保は喫緊の課題であることが指摘された。厚生労働省では令和3年度に、「地域における効果的な薬剤師確保の取組に関する調査研究」研究班と薬剤師確保の予算事業が立ち上げられ、連携して偏在に対応するための方策等について調査・検討を行うこととなった。

本研究班の目的は、薬剤師確保のための大学、行政機関、関係団体の対応の現状を把握するとともに、魅力ある薬剤師のキャリア形成プログラムの検討等を通して、効果的な薬剤師確保に資する方策を提言することである。

【方法】

薬学5・6年生が在籍する全国74大学を対象に、薬学生の進路の業種と地域性、業態別求人状況と地域性、実務実習地域との関係、大学の就職支援策（特に薬剤師偏在解消への取組）等を尋ねるアンケート調査票を令和3年11月22日に郵便と電子メールにて送付し、令和4年1月21日までに電子ファイルもしくはFAXで寄せられた65校の回答を集計した。アンケート調査票送付と同時に、各大学の学長・学部長に薬学5・6年生向けWebアンケート実施への協力を依頼し、実施に協力する大学から該当学年の学生に通知されたQRコードもしくはURLを用いて、学生が任意にMicrosoft Formsのアンケートサイトにアクセスし、就職（希望）先やその選択基準、奨学金の利用状況等について回答した。Webアンケート調査期間は令和3年11月25日から12月31日までとし2302人から回答を得た。なお、本Webアンケートの実施に際して、事前に帝京大学医学系研究倫理委員会の審査を受け承認を受けた（帝倫21-157号）。

【結果・考察】

<薬科大学・薬学部アンケート>

平成30年度から3年間の卒業生の進路を業種別に県内外で分類した人数は、55大学から回答された。55大学の卒業生数合計は、平成30年度7462人、令和元年度7249人、令和2年度6958人で、卒業生数合計に対する各業態への就職者数の割合は、3年間の平均値として、病院24%、保険薬局35%、ドラッグストア21%、製薬企業・卸売業7%、行政3%、

大学院 3%、その他 8%であった。3 年間で、ドラッグストアが増加傾向、病院が若干の減少傾向を示した。

図 1 には、病院、薬局、ドラッグストアに就職した人数をそれぞれ大学所在地の県内、県外の順に示す。病院、薬局、ドラッグストアと右に行くほど、県内に比し県外の割合が大きくなった。

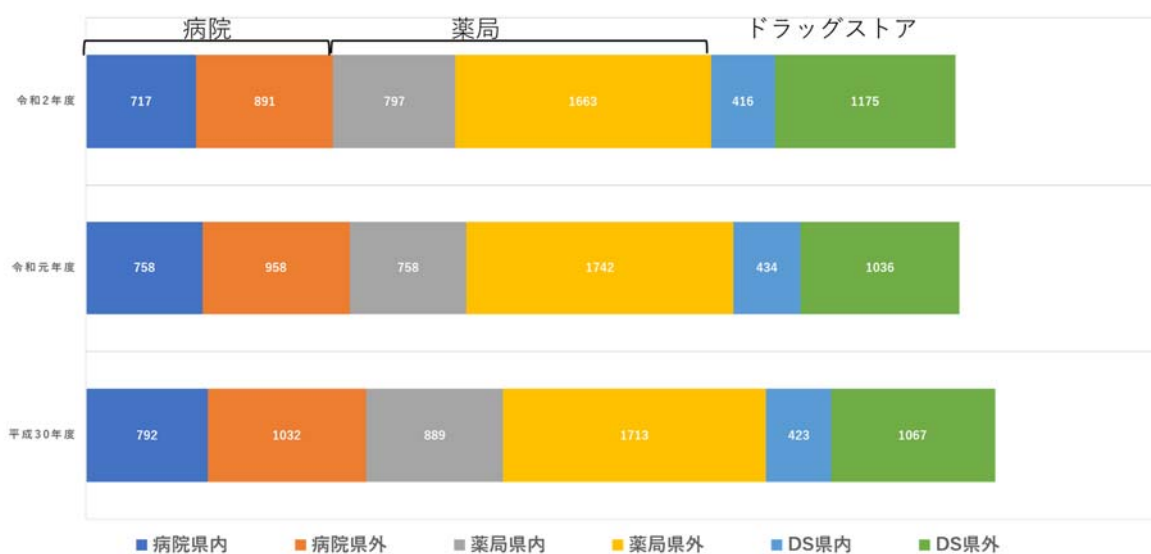


図 1. 都道府県内外別就職状況 (N=55)

図 2 には、51 校より回答された都市部・地方部で区別した卒業生の進路状況を示す。ドラッグストアにおいては、地方部への就職者数の約 3 倍が都市部へ集中していた。

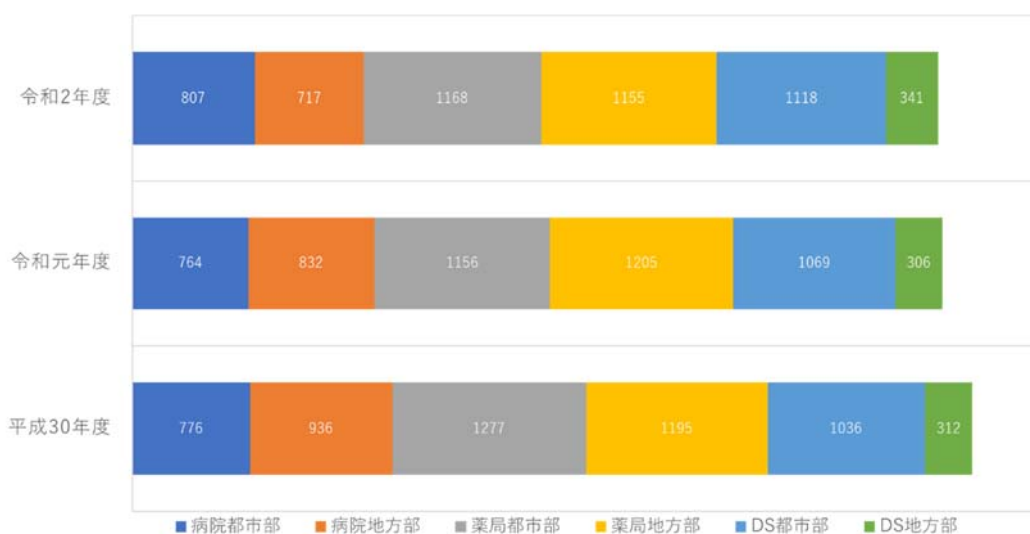


図 2. 都市部・地方部別の就職状況 (N=51)

大学において、県内又は県外の薬剤師不足県・地域や薬剤師不足の病院・薬局への就業を促す取組や地域医療に関する教育を行っていますかとの質問に対し、はいと回答したのは28校44%と半分以下であった（図3）。はいと回答した大学の内20大学71%は地方にある大学で、今回のアンケートに回答された地方にある35大学の57%となり、都市部の大学も含め改善の余地があると考えられる。

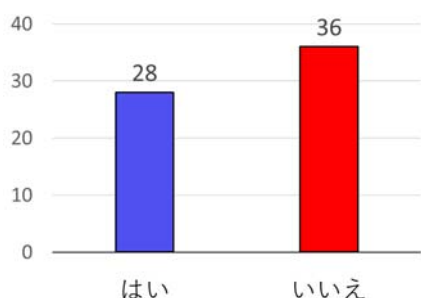


図3. 貴大学において、県内又は県外の薬剤師不足県・地域や薬剤師不足の病院・薬局への就業を促す取組や地域医療に関する教育を行っていますか (N=64)

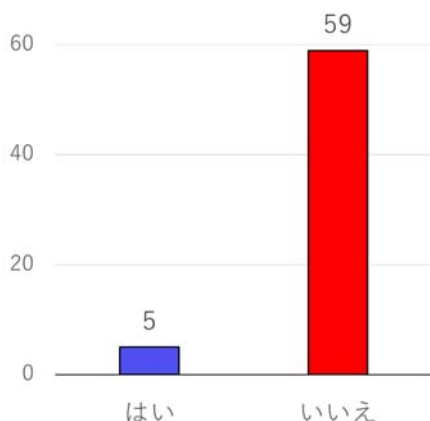


図4. 薬学部卒業生の離職率を把握していますか (N=64)

また、薬学部卒業生の離職率を把握していますかとの質問に、はいと回答されたのは5大学8%のみであった。教育の現場が、入学してきた学生を無事に卒業させ薬剤師のライセンスを取得させることに注力せざるを得ない現状の反映とも解釈されるが、卒業生を卒業後もフォローすることは教育のアウトカムを評価する上でも重要であり、自治体や薬剤師会と連携しながら卒業生をフォローする体制の構築が望まれる。大学が卒業後もフォローすることは薬剤師の偏在問題の解決にもつながるものと考えられる。

大学アンケートに対して、就職担当の教職員から多くの貴重な意見が寄せられた。主な意見を以下に示す。

- ・薬局・ドラッグストアが増え、病院が減る傾向
- ・奨学金の利用が増え、薬局、特にドラッグストアへの就職率が高くなっている

- ・ 学生が選ぶ時代から選ばれる時代に
- ・ 地方部出身の学生は地元に戻る傾向
- ・ 求人票に情報不足、特に病院、初任給だけでなく生涯の給与情報が望まれる
- ・ 新たなキャリアパスと価値の創造が重要、アカデミアによる薬剤師の活躍できる新しいフィールドの開拓

<薬学5・6年生 Web アンケート>

アンケートに回答した 2302 人の学年は、5 年生 1185 人（51%）、6 年生 1117 人（49%）で、男女比は 3 : 7（男性 662 人、女性 1615 人、不明 25 人）で、回答者の出身地は全国 47 都道府県すべてに分布していた。

奨学金の利用状況は、回答者の 35%が奨学金を利用しており、返済総額を回答した 545 人の平均は 650 万円で、143 人が 1000 万円以上と回答した。

アンケート回答者の内 1072 人（6 年生 1054 人、5 年生 18 人）は、回答時点で就職活動を終えていた。彼らの就職先は、病院 32%、薬局 35%、ドラッグストア 19%、製薬企業・卸売業 7%、行政 4%、大学院 2%であった。1072 人の内、奨学金利用者は 413 人（39%）で、保険薬局への就職者では奨学金利用者の割合が 44%と平均を上回っていた。

就職活動終了者に対して、就職先の決定要因の第 1 位を尋ねると、業務・内容やりがい 358 人 33%と最も多く、次いで勤務予定地、給与水準、福利厚生 の順であった。

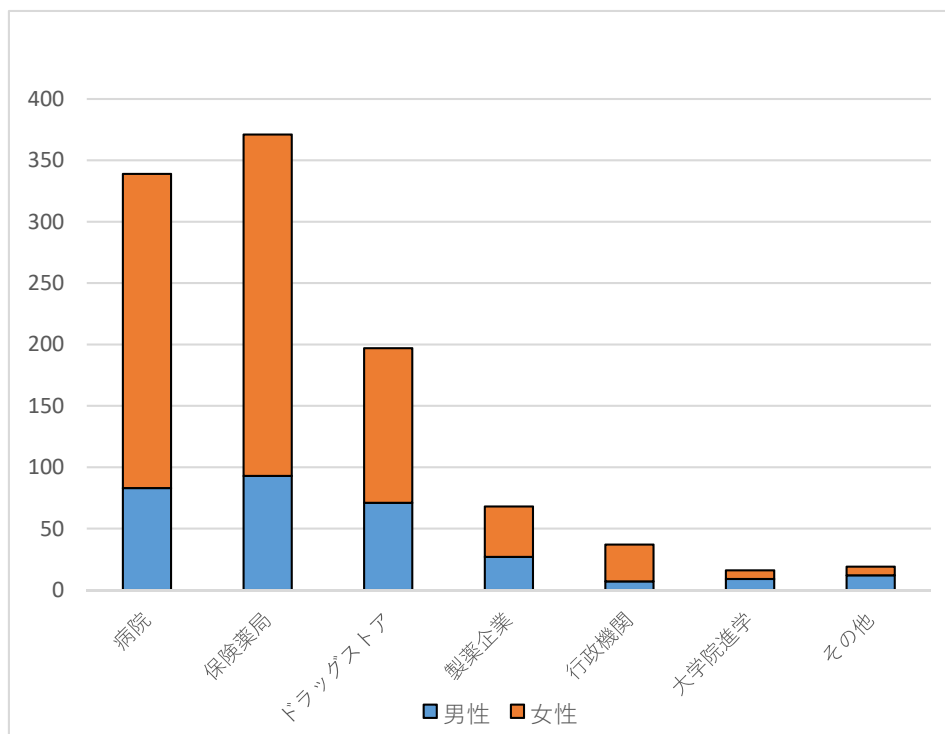


図 5. 男女別就職決定先

就職決定先を男女別で見ると（図 5）、全体の男女比がおよそ 3：7 であるのに対し、ドラッグストア、製薬企業、大学院進学では相対的に男性の割合が高く、行政では女性の割合が高かった。

表 1. 男女別就職決定要因第 1 位

順位	男性 (302 人)		女性 (760 人)	
	1	業務内容・やりがい	28.5%	業務内容・やりがい
2	給与水準	17.5%	勤務予定地	13.3%
3	勤務予定地	13.2%	福利厚生	10.0%
4	福利厚生	8.3%	給与水準	9.7%

決定理由第 1 位を男女間で比べると、男女ともに業務内容・やりがいを第 1 位に選ぶ割合が最も高かったが、給与を第 1 位に挙げた男性が 17.5%に対し、女性では 9.7%と優先度が異なる結果も示された（表 1）。

就職活動中もしくはまだ活動していない学生 1230 人に対して、就職希望先とその選定理由を尋ねた。就職希望先は病院 38%、薬局 34%、ドラッグストア 13%、製薬企業・卸売業 7%、行政 3%、大学院 3%の順で、就職決定者に比べると病院が 6%高く、ドラッグストアが 6%少なかった。選定理由の 1 位は、業務内容・やりがいが 44%を占め、ついで給与水準、勤務予定地、福利厚生、研修制度等スキルアップのための制度の順であった。

実務実習の前後で就職希望先が変わりましたかの問いには、就活中もしくは未活動の学生の 30%、就活終了者の 37%が変わったと答えており、薬局・病院での実務実習が学生の就職先の選定に大きなインパクトを持つことが示された（図 6）。

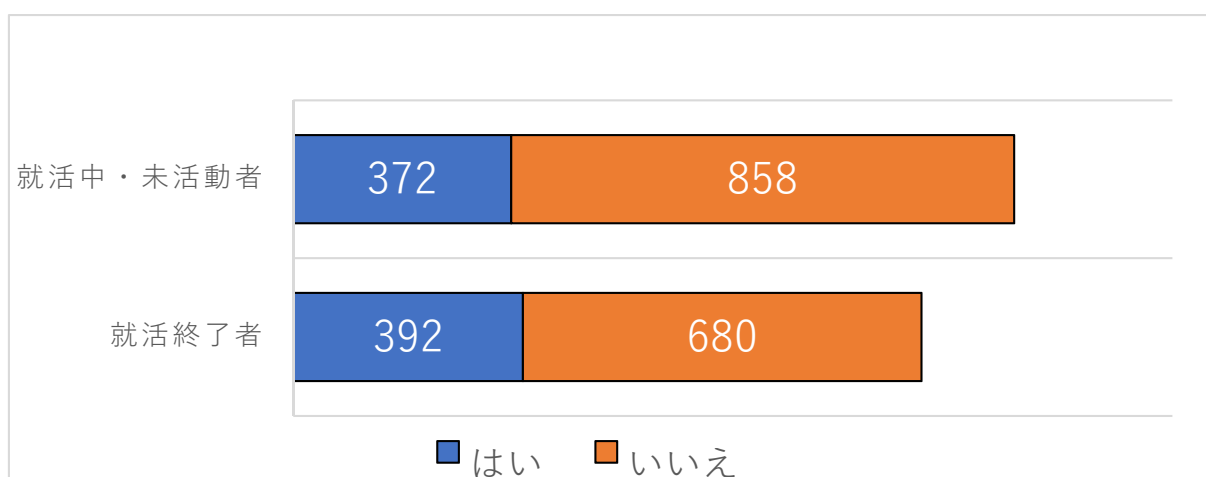


図 6. 実務実習の前後で、就職先の希望が変わりましたか？

表 2. 内定先初年度給与水準

300万円未満	158
300～400万円	518
400～500万円	235
500～600万円	63
600～700万円	9
700～800万円	1
800～900万円	2
900～1000万円	0
1000万円以上	1

就職活動終了者に内定先の初年度給与水準を尋ねたところ、987人が回答した（表2）。300万から400万円が52%と過半数を占め、次いで400万円代が24%であった。一方、300万円未満との回答が158人（16%）あり、この300万円未満の回答を業種別に分類すると、病院が63%、薬局が16%、行政7%の順であった。

就職決定者の初年度給与を業種別に見ると（図7）、病院では、300万円未満の割合が高く、400万を超える給与は限られており、他業種に比し給与が低い傾向を認めた。一方、ドラッグストアや保険薬局では300万円未満が占める割合は非常に低く、ドラッグストアでは400万円の割合が最も高く、500万円代も20%を占めた。

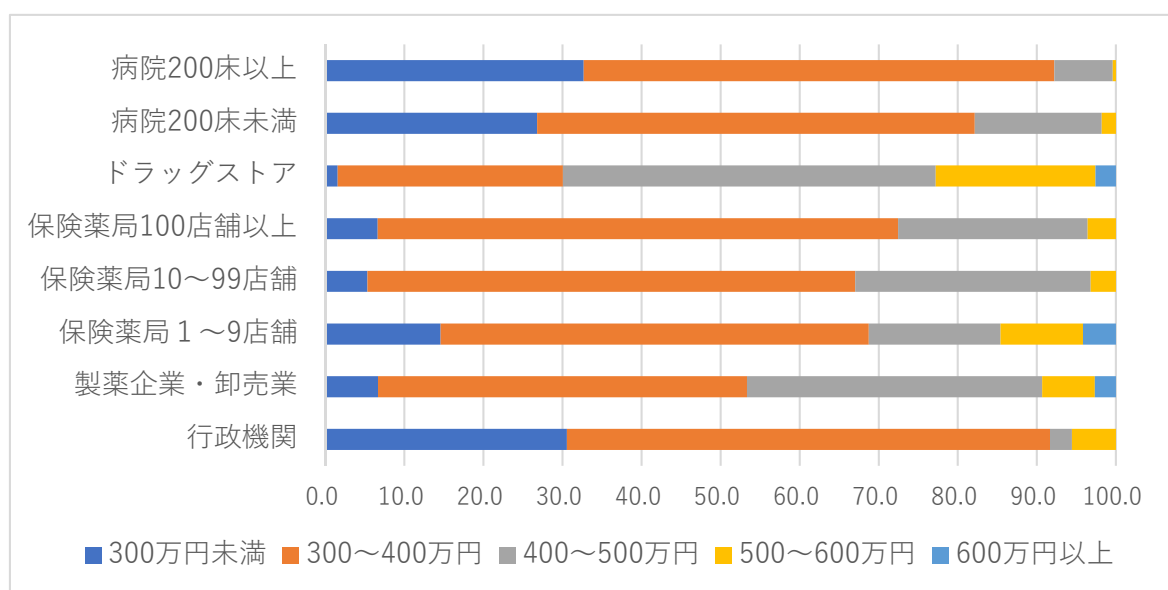


図 7. 就職内定者の業種別初年度給与分布 (%)

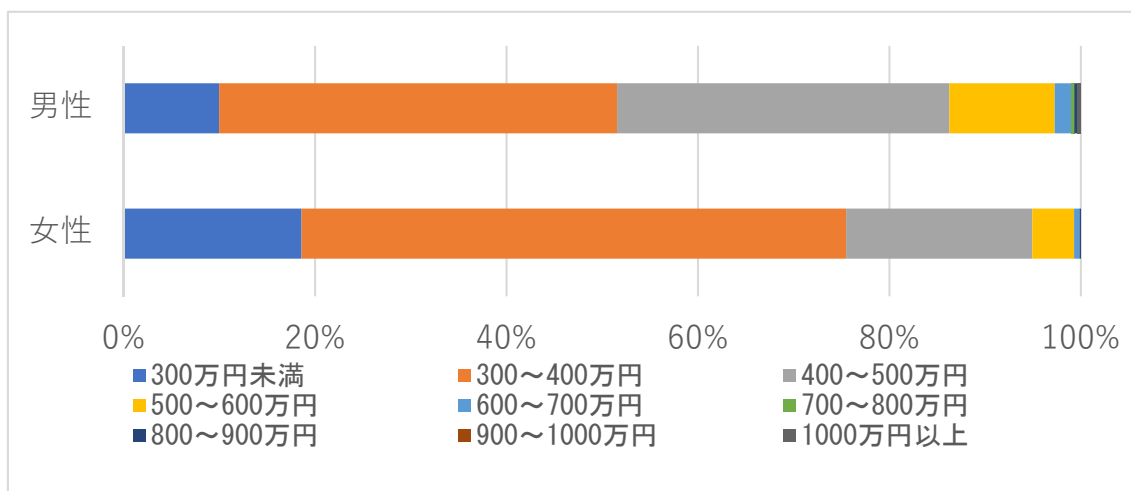


図 8. 初年度給与の男女比較

初年度の給与を男女別で比較すると、女性では300万円未満、400万円以下の割合が高く、男性では女性に比べて400万から500万の割合が高く、初年度の給与に男女差が認められた。

Webアンケート調査に参加した全員に、薬剤師が不足する地域の薬局や病院に、卒後直ちに就職する意向がありますかと尋ねると、30%があると回答した。あると回答した学生の割合を出身地別に比較すると、都道府県によって母数にばらつきがあるが、東京都15%、神奈川県18%、愛知県21%、大阪府20%、京都府21%と都市部は低率であるのに対し、福井県75%、秋田県64%、山形県62%、長野県59%、大分県54%、沖縄県50%と、薬剤師不足が問題となっている地方出身の学生は高率を示す傾向が認められた。

薬剤師が不足する地域の薬局や病院に、卒後直ちに就職する意向がないと答えた人で、内定先が都市部と答えた人に、都市部での一定の業務経験の後、将来的に地方部の薬局や病院で勤務する意向はありますか、と尋ねると、591人46%が「ある」と回答した。

ここで「ない」と答えた人に、地方部での就職を希望しない理由を尋ねると、67%の人がその他を選択し、その内容は地元が都市部である、都市部に居住したい、交通の利便性等であった。

卒後直ちに病院に就職することを希望していない人にその理由を尋ねると、605人（回答者の48%）が給与水準を挙げた。次いで、業務内容・やりがい193人15%、夜勤の有無や条件146人12%の順であった。

一方、高度急性期病院や急性期病院への就職を希望（内定）している人に、将来、回復期病院や慢性期病院へ行って地域医療に貢献したいと考えますかと尋ねると、206人（76%）がはいと回答した。また、将来的にも回復期病院や慢性期病院への就職を希望しない人（66人）にその理由を尋ねると、67%が第1位に務内容・やりがいを挙げた。

学生Webアンケート結果から、薬学5・6年生の進路選択について以下のような状況が窺

われる。

- 就職先の選定には、業務内容・やりがい最重要、次いで給与水準、勤務予定地、福利厚生などが重視される。
- 回答者の 1/3 は奨学金を利用しており、奨学金の返済が就職先の決定に少なからず影響している。
- 実務実習は学生の就職希望先の選択に大きな影響力を持ち、学生の 1/3 は実習前後で希望先が変化している。
- 薬剤師の勤務地の偏在問題を多くの学生は知っており、薬剤師不足の地域に就職する意向の学生が 30%を占める。
- 薬剤師が不足している病院の存在についても大半の学生は知っており、給与水準が病院就職の最大の障害となっている。
- 卒業直後は都市部に就職を希望する学生の内、46%は将来的に地方で勤務する意向を示し、卒業直後は高度急性期や急性期病院に就職を希望する学生の内、76%は将来的には回復期や慢性期病院に行くことを考えるなど、学生は十分に柔軟な将来展望を持つ。

こうした学生の就職活動に対して指導に当たる教員は、正確な情報提供と学生個々の状況に応じた適切な助言を与える必要がある。そのためには、薬剤師会、製薬協などの諸団体や自治体等と連携し、薬剤師のライセンス取得後のキャリアパス形成プログラムを整えていくことも教育者としての重要な責務と考えられる。

最後に、薬科大学・薬学部アンケートならびに薬学5・6年生 Web アンケートにご協力いただいた皆様に、心より感謝申し上げます。